



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション
 コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,807	10.1	532	6.7	501	7.3	317	11.5
2018年3月期	16,166	9.8	570	3.5	540	11.8	359	10.2

(注) 包括利益 2019年3月期 244百万円 (38.2%) 2018年3月期 395百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	48.66		12.6	5.8	3.0
2018年3月期	55.38		16.0	6.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,959	2,607	29.1	398.57
2018年3月期	8,416	2,424	28.8	372.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,607百万円 2018年3月期 2,424百万円

(注) 2019年3月期第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	79	131	33	558
2018年3月期	26	107	151	646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		13.00	13.00	84	23.5	3.7
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	130	41.1	5.2
2020年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		29.5	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭、記念配当 3円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	6.7	700	31.7	682	36.2	443	39.7	67.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	6,850,000 株	2018年3月期	6,850,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年3月期	308,005 株	2018年3月期	346,000 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2019年3月期	6,528,567 株	2018年3月期	6,484,055 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境改善により緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国経済の減速リスク、さらには米国の貿易通商政策による貿易摩擦の長期化など、政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原油価格や為替の変動、配送運賃の値上げといった景気を下振れさせる懸念材料がある中、商品企画調達力のさらなる強化と営業社員の意識改革の推進等を図り、今期の経営戦略である販促営業の推進と充填セットといった新たな案件の獲得に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は17,807百万円(前期比10.1%増)となりました。しかしながら利益面につきましては、タイ子会社での原油価格高騰による原料費の上昇やドル安パーツ高による為替の影響、国内においては人件費や運賃など変動費の上昇といった外部要因による影響を受け、営業利益は532百万円(前期比6.7%減)、経常利益は501百万円(前期比7.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は317百万円(前期比11.5%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、主たる事業である包装資材の製造・販売は大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、セット案件においては取引件数が増加したことで、売上高は前期を上回ったものの、機械設備の設置がずれたことでフェイスマスク、健康食品の充填セットのスタートが遅れたことや、タイ子会社においては原料費の高騰やドル安パーツ高が続いていることによる利益の減少、国内では運賃の値上げといった変動費の上昇等があったことからセグメント利益は前期を下回りました。

その結果、売上高は9,628百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は773百万円(前期比2.3%減)となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、販売促進品の企画提案型営業を中心に進めていったことで、従来からの封入封緘案件や物流等の一気通貫案件に対する依頼が大幅に増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。

その結果、売上高は4,205百万円(前期比19.9%増)、セグメント利益(営業利益)は156百万円(前期比0.8%増)となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、消耗品を中心に、雑貨や化粧品等の新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達力の向上や商品企画開発力の強化に努めたこと、また当社の強みであるポリ製品等の消耗品を軸に販路を地方のドラッグストア等の量販店に進めていったことから、売上高、セグメント利益ともに前期を上回りました。

その結果、売上高は4,438百万円(前期比17.7%増)、セグメント利益(営業利益)は204百万円(前期比1.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、子会社が物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は24百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。これは主に商品及び製品等の増加によるものであります。固定資産の残高は2,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加しました。これは主にリース資産等の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加によるものであります。

固定負債の残高は826百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に長期借入金等が減少した一方で、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、558百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を499百万円、減価償却費を132百万円計上した一方で、たな卸資産の増加額372百万円、法人税等の支払額209百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出117百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額170百万円、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出161百万円、リース債務の返済による支出57百万円、配当金の支払額84百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、原油価格高騰による原材料の値上がり、配送運賃のさらなる値上げといった厳しい状況が予想されている中、販促営業とリテール営業を柱に高収益で成長力のある会社になるという戦略のもとで、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高19,000百万円(前期比6.7%増)、営業利益700百万円(前期比31.7%増)、経常利益682百万円(前期比36.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益443百万円(前期比39.7%増)を見込んでおります。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上高	17,807	19,000	1,192
営業利益	532	700	168
経常利益	501	682	181
親会社株主に帰属する 当期純利益	317	443	126

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,201	558,655
受取手形及び売掛金	2,861,758	2,709,247
電子記録債権	248,307	432,896
商品及び製品	1,332,241	1,656,477
仕掛品	130,348	151,674
原材料及び貯蔵品	80,372	105,138
前渡金	40,730	45,198
未収入金	212,993	292,825
その他	94,958	86,508
貸倒引当金	△6,116	△6,485
流動資産合計	5,641,796	6,032,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	950,898	1,024,099
減価償却累計額	△543,717	△577,328
建物及び構築物(純額)	407,181	446,770
機械装置及び運搬具	480,218	510,219
減価償却累計額	△283,996	△323,877
機械装置及び運搬具(純額)	196,222	186,341
工具、器具及び備品	151,032	165,103
減価償却累計額	△124,175	△134,253
工具、器具及び備品(純額)	26,857	30,850
土地	1,125,712	1,125,712
リース資産	241,409	351,660
減価償却累計額	△89,234	△124,308
リース資産(純額)	152,175	227,352
建設仮勘定	3,225	495
有形固定資産合計	1,911,375	2,017,523
無形固定資産		
リース資産	50,044	162,087
その他	7,511	8,085
無形固定資産合計	57,555	170,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	485,828	390,493
長期貸付金	752	-
差入保証金	115,101	113,560
退職給付に係る資産	101,965	104,852
繰延税金資産	49,974	62,309
その他	63,426	92,035
貸倒引当金	△10,836	△24,037
投資その他の資産合計	806,213	739,214
固定資産合計	2,775,145	2,926,910
資産合計	8,416,941	8,959,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,229,703	2,337,956
短期借入金	2,240,000	2,410,000
1年内返済予定の長期借入金	151,770	170,700
リース債務	52,312	92,417
未払金	148,161	192,118
未払法人税等	97,164	74,065
未払消費税等	30,597	31,562
賞与引当金	104,232	99,916
その他	130,131	116,191
流動負債合計	5,184,072	5,524,928
固定負債		
長期借入金	333,050	252,150
リース債務	173,423	299,021
繰延税金負債	75,849	48,963
退職給付に係る負債	78,904	71,913
長期未払金	145,052	145,052
その他	2,000	9,592
固定負債合計	808,279	826,693
負債合計	5,992,351	6,351,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	159,176	175,478
利益剰余金	1,849,961	2,083,057
自己株式	△61,588	△54,827
株主資本合計	2,176,949	2,433,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,192	127,797
繰延ヘッジ損益	△13,446	-
為替換算調整勘定	60,895	46,518
その他の包括利益累計額合計	247,641	174,316
純資産合計	2,424,590	2,607,424
負債純資産合計	8,416,941	8,959,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,166,826	17,807,429
売上原価	12,993,417	14,490,108
売上総利益	3,173,408	3,317,321
販売費及び一般管理費	2,602,683	2,785,095
営業利益	570,725	532,226
営業外収益		
受取利息	451	319
受取配当金	3,830	5,772
為替差益	-	7,536
デリバティブ評価益	3,819	6,089
資材売却収入	5,811	5,868
その他	2,079	2,221
営業外収益合計	15,992	27,807
営業外費用		
支払利息	32,429	39,155
手形売却損	2,565	2,716
支払手数料	2,852	1,625
為替差損	6,556	-
貸倒引当金繰入額	-	14,082
その他	1,424	1,171
営業外費用合計	45,828	58,752
経常利益	540,889	501,281
特別利益		
固定資産売却益	211	-
特別利益合計	211	-
特別損失		
固定資産除却損	2,483	419
投資有価証券評価損	-	1,324
特別損失合計	2,483	1,744
税金等調整前当期純利益	538,617	499,537
法人税、住民税及び事業税	190,907	190,832
法人税等調整額	△11,402	△8,944
法人税等合計	179,504	181,888
当期純利益	359,113	317,648
親会社株主に帰属する当期純利益	359,113	317,648

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	359,113	317,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,453	△72,394
繰延ヘッジ損益	△15,269	13,446
為替換算調整勘定	24,311	△14,376
その他の包括利益合計	36,495	△73,324
包括利益	395,609	244,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,609	244,323
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,555,327	△71,556	1,859,971
当期変動額					
剰余金の配当			△64,480		△64,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			359,113		359,113
自己株式の取得					-
自己株式の処分		12,376		9,968	22,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,376	294,633	9,968	316,977
当期末残高	229,400	159,176	1,849,961	△61,588	2,176,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,738	1,822	36,584	211,145	2,071,116
当期変動額					
剰余金の配当					△64,480
親会社株主に帰属する 当期純利益					359,113
自己株式の取得					-
自己株式の処分					22,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,453	△15,269	24,311	36,495	36,495
当期変動額合計	27,453	△15,269	24,311	36,495	353,472
当期末残高	200,192	△13,446	60,895	247,641	2,424,590

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	159,176	1,849,961	△61,588	2,176,949
当期変動額					
剰余金の配当			△84,552		△84,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,648		317,648
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		16,302		6,764	23,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,302	233,096	6,760	256,158
当期末残高	229,400	175,478	2,083,057	△54,827	2,433,108

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	200,192	△13,446	60,895	247,641	2,424,590
当期変動額					
剰余金の配当					△84,552
親会社株主に帰属する 当期純利益					317,648
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					23,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72,394	13,446	△14,376	△73,324	△73,324
当期変動額合計	△72,394	13,446	△14,376	△73,324	182,834
当期末残高	127,797	-	46,518	174,316	2,607,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,617	499,537
減価償却費	118,537	132,415
のれん償却額	17,878	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,446	13,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,835	△4,316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,740	△2,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,010	△6,991
受取利息及び受取配当金	△4,282	△6,091
支払利息	32,429	39,155
固定資産除却損	2,483	419
固定資産売却損益(△は益)	△211	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,324
売上債権の増減額(△は増加)	△459,101	△78,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,266	△372,528
仕入債務の増減額(△は減少)	231,371	104,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,992	964
その他	△47,556	765
小計	268,566	321,549
利息及び配当金の受取額	3,896	6,538
利息の支払額	△32,208	△38,956
法人税等の支払額	△266,947	△209,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,692	79,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,365	△117,250
有形固定資産の売却による収入	277	-
無形固定資産の取得による支出	△413	△2,255
投資有価証券の取得による支出	△12,499	△14,588
貸付金の回収による収入	7,536	2,928
差入保証金の差入による支出	△23,009	△641
差入保証金の回収による収入	8,500	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,974	△131,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460,000	170,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△364,133	△161,970
社債の償還による支出	△39,480	-
リース債務の返済による支出	△39,967	△57,220
配当金の支払額	△64,442	△84,560
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,976	△33,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,366	△1,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,676	△87,545
現金及び現金同等物の期首残高	612,524	646,201
現金及び現金同等物の期末残高	646,201	558,655

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が76,665千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が49,974千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が26,690千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が26,690千円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	パッケージ 事業	メディアネ ットワーク 事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,925,708	3,507,366	3,725,751	16,158,826	8,000	16,166,826
セグメント間の内部売 上高又は振替高	337,308	—	45,223	382,531	—	382,531
計	9,263,016	3,507,366	3,770,974	16,541,357	8,000	16,549,357
セグメント利益	791,425	155,073	200,728	1,147,227	6,933	1,154,160
セグメント資産	4,765,997	1,036,526	1,400,632	7,203,157	513,841	7,716,998
その他の項目						
減価償却費	86,571	17,997	3,243	107,811	346	108,158
のれんの償却額	—	—	17,878	17,878	—	17,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,566	13,502	42,697	199,765	—	199,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	パッケージ 事業	メディアネ ットワーク 事業	日用雑貨品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,230,070	4,205,172	4,348,186	17,783,429	24,000	17,807,429
セグメント間の内部売 上高又は振替高	398,564	—	90,754	489,319	—	489,319
計	9,628,635	4,205,172	4,438,940	18,272,748	24,000	18,296,748
セグメント利益	773,001	156,283	204,524	1,133,809	17,055	1,150,865
セグメント資産	4,905,444	998,770	1,556,141	7,460,356	512,206	7,972,563
その他の項目						
減価償却費	94,582	13,809	4,205	112,597	2,023	114,620
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,326	14,909	8,480	202,716	—	202,716

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,541,357	18,272,748
「その他」の区分の売上高	8,000	24,000
セグメント間取引消去	△382,531	△489,319
連結損益計算書の売上高	16,166,826	17,807,429

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,147,227	1,133,809
「その他」の区分の利益	6,933	17,055
セグメント間取引消去	1,746	1,233
全社費用(注)	△585,181	△619,872
連結損益計算書の営業利益	570,725	532,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,203,157	7,460,356
「その他」の区分の資産	513,841	512,206
セグメント間取引消去	△63,550	△77,468
全社資産(注)	763,493	1,063,952
連結貸借対照表の資産合計	8,416,941	8,959,046

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	107,811	112,597	346	2,023	10,379	17,795	118,537	132,415
のれんの償却額	17,878	—	—	—	—	—	17,878	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,765	202,716	—	—	61,138	151,723	260,903	354,439

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.78円	1株当たり純資産額	398.57円
1株当たり当期純利益金額	55.38円	1株当たり当期純利益金額	48.66円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	359,113	317,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,113	317,648
期中平均株式数(株)	6,484,055	6,528,567

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社CS及び株式会社クルーを吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

当社及び株式会社CS並びに株式会社クルーがそれぞれ培ってきた経営資源の集中と効率化を図り、事業体制をより一層強化していくことを目的に、吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

① 結合当事企業の名称	株式会社CS	株式会社クルー
② 結合当事企業の事業内容	100円ショップ、ドラッグストア等の量販店、専門店向けの日用雑貨品の企画、販売	ポリ袋等の包装資材の企画、販売
③ 企業結合日	2019年4月1日	
④ 企業結合の法的形式	当社を存続会社、株式会社CSを消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、株式会社クルーを消滅会社とする吸収合併
⑤ 結合後企業の名称	株式会社ショーエイコーポレーション	

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。